

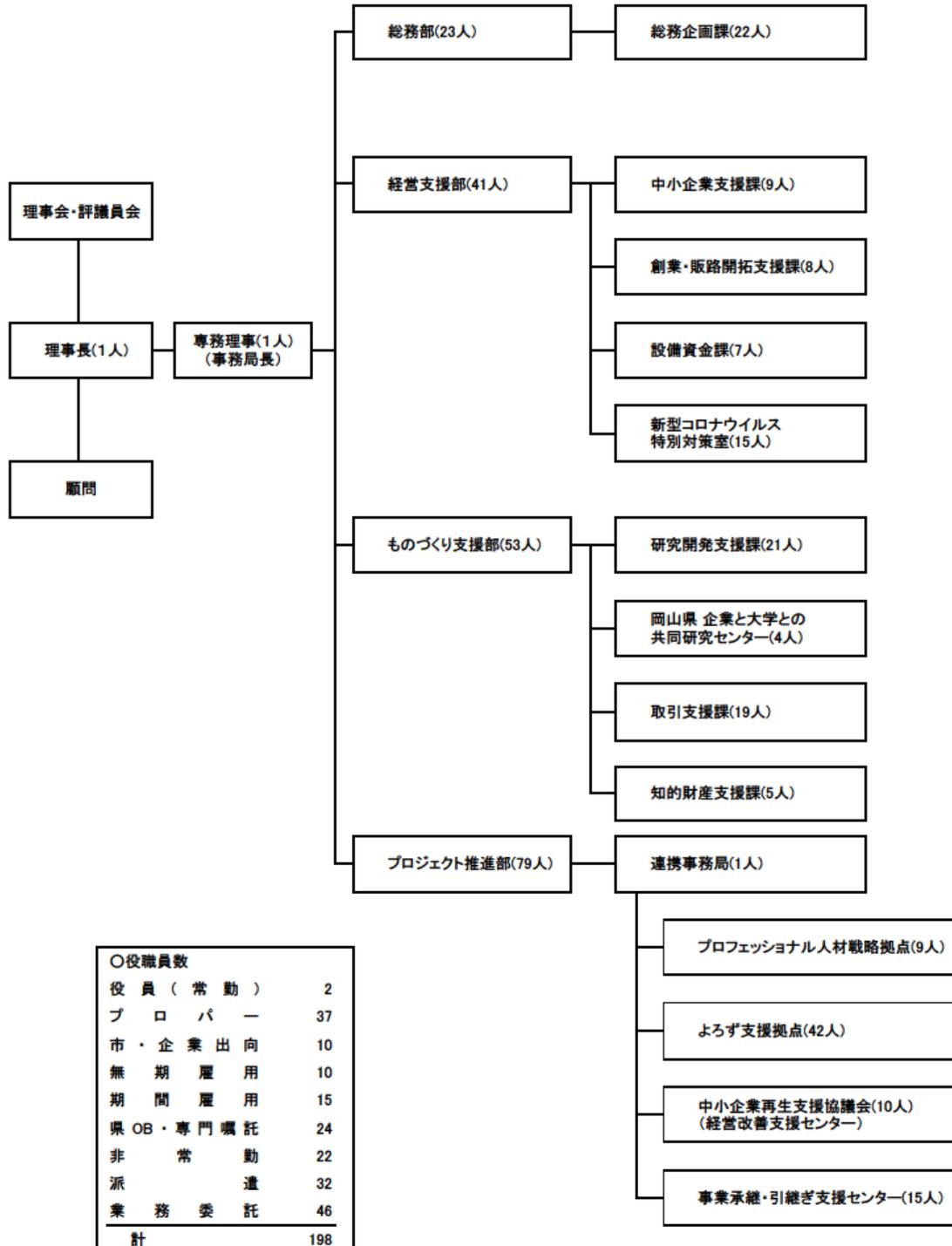
令和3年度

事業報告書

公益財団法人岡山県産業振興財団

I 組織図

(令和4年3月31日現在)



※プロパー理事はプロパーに含める。

II 理事会等の開催状況

1 理事会

開催日	審議事項・報告事項
第1回 (令和3年6月4日) ※書面決議	(審議事項) 第1号議案 令和2年度事業報告について 第2号議案 令和2年度決算報告について 第3号議案 評議員選定委員会の委員選出について 第4号議案 令和3年度第1回評議員会の招集について (報告事項) ・理事、監事の辞任及び選任について ・被災中小企業施設・設備整備支援事業(貸付事業)の終了について
第2回 (令和3年6月30日) ※書面決議	(審議事項) 第1号議案 常勤理事の報酬について
第3回 (令和4年3月10日)	(報告事項) ・令和3年度第1回評議員選定委員会の結果について ・理事長並びに業務執行理事の職務執行の状況について (審議事項) 第1号議案 令和3年度事業計画の変更について 第2号議案 令和3年度補正予算について 第3号議案 令和4年度事業計画について 第4号議案 令和4年度当初予算について 第5号議案 令和4年度借入金最高限度額について 第6号議案 知財総合支援窓口運営業務の実施体制及び財団職員の役務の提供について 第7号議案 令和3年度第2回評議員会の招集について

2 評議員会

開催日	審議事項・報告事項
第1回 (令和3年6月24日)	<p>(審議事項)</p> <p>第1号議案 令和2年度事業報告について 第2号議案 令和2年度決算報告について 第3号議案 役員の辞任及び選任について</p> <p>(報告事項)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・評議員選定委員会の委員選出について ・被災中小企業施設・設備整備支援事業（貸付事業）の終了について
第2回 (令和4年3月22日)	<p>(審議事項)</p> <p>第1号議案 令和3年度事業計画の変更について 第2号議案 令和3年度補正予算について 第3号議案 令和4年度事業計画について 第4号議案 令和4年度当初予算について 第5号議案 令和4年度借入金最高限度額について 第6号議案 知財総合支援窓口運営業務の実施体制及び財団職員の役務の提供について</p> <p>(その他)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度執行体制について

3 監事監査

開催日	監査事項
令和3年6月1日	令和2年度事業報告及び決算報告

4 評議員選定委員会

開催日	審議事項
令和3年8月23日	<p>(報告事項)</p> <p>報告事項① 評議員の退任・辞任について</p> <p>(審議事項)</p> <p>第1号議案 評議員の選任について</p>

Ⅲ 総括

我が国の経済はこの2年間、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が全国各地に数次にわたって発出され、企業活動もあらゆる面で停滞を余儀なくされましたが、ワクチン接種の進展や新しい生活様式の普及もあり、経済活動は回復基調にあります。

しかしながら、本年2月にロシアがウクライナ領内に軍事侵攻し、今後の展開の見通しが立たない国際情勢が加わったことで、世界的なエネルギー資源や穀物価格の大幅な上昇に繋がり、日本経済を取り巻く環境は不確実性を高めています。また、昨今の急激な円安の進行は、中小企業・小規模事業者にとって、原材料等の値上げが経営に与える影響も憂慮せざるを得ない状況となっています。

こうした中、当財団では令和2年度に引き続き、コロナ禍で苦境に立たされた企業をはじめ県内企業の経営基盤の強化と発展に資するべく様々な事業を実施しました。

まず、経営支援部門では、岡山県中小企業支援センター及び認定経営革新等支援機関の役割を担い、専門家の活用や他の支援機関と連携を図りながら、県内中小企業や創業予定者等が抱える様々な経営課題の解決を支援しており、経営革新等にチャレンジする中小企業の計画策定支援を行い、経営革新計画の承認に結びつけるとともに、承認後のフォローアップに努めました。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対して、相談窓口を設置するとともに相談員を配置し、アンケート調査や訪問により課題を洗い出し、課題に応じて適切な専門家を派遣しました。

さらに、中小企業における円滑な事業承継に資するため、事業承継ネットワークの構成員である支援機関・金融機関等及び専門家と連携し、引き続き事業者支援に取り組みました。そして、BCP（事業継続計画）の普及啓発セミナー及び計画策定講座を実施し、新型コロナウイルス感染症を含む様々なリスクに対応できる事業継続能力の強化促進を図ったところです。

ベンチャー・創業支援においては、相談会やセミナー、創業に必要な知識・ノウハウを習得するための研修、金融機関や投資家とのマッチング、オーダーメイド型支援プログラムの実施及び創業者のネットワーク形成などを総合的に支援するとともに、岡山県女性創業サポートセンターで女性に特化した創業支援も行いました。

県内製品の販路開拓支援においては、商談手法や展示手法を学ぶ勉強会を実施し、県内外のバイヤーとの商談や展示の場の提供及び大規模展示会への出展等をサポートしました。また、県内事業者の様々な課題に対して、適切な専門家を派遣することで課題解決の支援を実施しました。

設備貸与事業においては、引き続き創業者、小規模企業者及び中小企業者等に対して円滑な設備導入のための支援を行うとともに、巡回訪問を通じて貸与後のフォローアップにも努めました。

ものづくり支援部門では、県内ものづくり現場のデジタル化を推進するため、モデル事業計画を認定し、デジタル推進人材の育成や課題解決のための専門家派遣、デジタル化による生産性向上のための設備導入などを重点的、総合的に支援しました。

岡山大学構内に県との協働で設置している「岡山県 企業と大学との共同研究センター」では、企業ニーズと大学シーズの発掘や大学関係者との相談時の通訳的役割を担うことにより、大学の知を活用した企業の課題解決や、新産業・新事業の創出、中堅企業への成長に繋げる支援を進めた結果、共同研究の契約を 31 件締結しました。

製造業の下請取引支援においては、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえて前年度は中止した「おかやまテクノロジー展」を、県の関係各課と調整のうえ、感染症対策に配慮して 11 月に開催しました。オンライン展示会「おかやまテクノロジー展 (ONLINE)」と共に、「ものづくり県岡山」を県内外の企業にアピールすることができました。

中国ブロック商談会、広域商談会、大都市圏で開催する現地商談会も一部事業の中止や、縮小を余儀なくされましたが、感染対策を徹底し、コロナ禍で受注活動が積極的に行えな

い県内企業に対し、商談機会の提供を行い受注獲得に向けた支援を行いました。

個別商談では、県外企業と県内企業を積極的にオンラインで繋ぐことで商談の場を多く提供し、継続的な受注獲得に向けた「オンライン商談会」を延べ83回実施するなど、新規取引の成約に繋がりました。

また、知的創造活動の成果や事業活動で発生する有用な技術・営業上の情報である知的財産について、豊富な実務経験と幅広いネットワークを持つ窓口支援担当者が、必要により弁理士など知財専門家と連携して知的財産に関する課題解決の支援を行いました。

プロジェクト推進部門では、「岡山県プロフェッショナル人材戦略拠点」が、都市部の大手企業等で豊富な経験を有する「プロフェッショナル人材」と、人材確保に悩む県内中堅・中小企業とのマッチングを支援しました。

「岡山県よろず支援拠点」においては、岡山市、倉敷市及び津山市に設置しているサテライトオフィスで夜間や休日でも相談者が利用できる環境の整備を進めるとともに、関係機関と連携して「出前よろず支援拠点」を実施するなど、相談対応により県内中小企業等の課題解決に努めました。

事業再生や経営改善に取り組む中小企業に対しては、「岡山県中小企業再生支援協議会」事務局として、これまで再生事業を数多く生み出してきており、関係機関との協議・連携を進めながら質の高い企業再生に取り組みました。そして「岡山県経営改善支援センター」の活動を通じて、経営改善計画及び早期経営改善計画の策定支援やそのフォローアップも実施しました。

さらに、令和3年4月に組織を改編した「岡山県事業承継・引継ぎ支援センター」において、事業譲渡や承継等に関する助言、情報提供及びマッチングなど第三者承継支援に取り組むとともに、事業承継ネットワークの構成員である支援機関、金融機関等と連携し親族内承継支援にも取り組みました。

総務部門では、産業人材の育成に関して、若手社員から経営者層、専門人材やビジネス

リーダー育成の研修など、オンラインでの運営を中心に実施しました。

県内企業の海外における事業展開を支援するためのグローバル人材の育成・確保に関する取組や、県内大学に在籍するアジアからの留学生と県内企業が交流できる場の提供や就職マッチング等については、関係者のご支援とご協力の下、実施することができました。

情報化支援においては、ITによる経営合理化、経営基盤強化を図るためにデジタル化に向けた研修会や、サイバー攻撃対策に必要な情報セキュリティについて意識啓発を目的としたセミナーを開催した他、「おかやま産業情報」の発行や県内支援機関と緊密に連携した「岡山県産業支援ネットワーク」の運営等を通じて各種の支援施策、セミナー、イベント情報等のタイムリーな発信に努めました。

また、岡山県テクノサポート岡山の指定管理者としての受託期間が令和3年度末まででしたので、10月に次期の募集に応募し、これまでの活動が評価されて引き続き令和8年度末までの指定管理者に決定しました。

外部環境が激しく変化し、経営課題も多様化・複雑化する中、中小企業・小規模事業者は、事業の発展に向けて果敢に取り組んでいるところです。今一度、職員一人ひとりが支援機関としての使命と責任を再認識し、県内企業の振興及び地域産業の発展を図るため、「頑張る中小企業の応援団」として総力を挙げて支援に取り組んでまいります。

IV 活力と創造性のある中小企業の育成（経営支援部事業）

中小企業支援法に基づく岡山県中小企業支援センター及び中小企業経営力強化支援法に基づく認定経営革新等支援機関として、県内中小企業の経営基盤の強化に向け、他の支援機関と連携しながら窓口相談、経営革新支援、創業支援、販路開拓支援、設備導入支援など経営力向上に向けた取り組みを支援しました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業に対して、相談窓口の開設、アンケート調査、現地訪問調査の実施等を行い、早期の事業立て直しの支援に取り組みました。

1 岡山県中小企業支援センターの運営

(1) 総合相談窓口の運営（県委託事業他）

①中小企業が抱える経営・生産管理等に関する幅広い課題について、窓口、電話、訪問等による相談に対応しました。

また、新型コロナウイルス感染症に関する中小企業特別相談窓口を開設し、経営・金融・支援策などの相談に対応しました。

・相談件数 2,123件（1,123社）
うち、新型コロナウイルス感染症関連 910件（483社）

②事業説明会の開催をオンラインにて実施し、財団事業の周知を図りました。

・事業者向け事業説明会（オンライン） R3.6.4～R4.3.31配信（視聴数：236回）
・専門家向け事業説明会（オンライン） R3.6.11～R4.3.31配信（視聴数：138回）

③中小企業支援センター事業等県制度を中心に、中小企業診断士等の専門家と連携して中小企業が抱える経営課題の解決を支援しました。

・専門家の派遣 131社（431回）

<内訳>

岡山県中小企業支援センター専門家派遣制度

「成長・経営改善等支援事業」 11社（41回）

「新型コロナウイルス感染症からの復活！フォローアップ事業」 67社（216回）

県委託「中小企業BCP推進事業」 5社（20回）

県委託「事業承継による成長支援事業」 25社（65回）

県委託「起業家人材育成支援事業」 9者（22回）

備前県民局委託「備前地域産品知名度向上販路開拓支援事業」 7社（35回）

備中県民局委託「備中流！産業による地域おこし支援事業」 7社・団体（32回）

④新型コロナウイルス感染症が企業活動に及ぼす影響の実態を把握するため、令和3年5月から令和4年3月の約1年間にわたり、県内中小企業を対象にアンケート調査を行い、実態を把握・分析することで、様々な支援策の検討に活用しました。

- ・アンケート調査実施 6回
- ・アンケート調査対象 約4,300社

⑤新型コロナウイルス感染症関連の補助金交付先やアンケート調査により支援を必要としている企業等を訪問しフォローアップを実施しました。

- ・フォローアップ訪問件数 765社

(2) BCP普及啓発（県委託事業）

中小企業向けにBCP（事業継続計画）策定の専門家等を講師とするセミナーを開催し、感染症・自然災害に対応したBCP策定を促すとともに、BCP策定に意欲を有する中小企業を対象にBCP策定講座の開催及び専門家派遣を行い、県内中小企業のBCP策定を支援しました。

- ・感染症BCPセミナー 1回（105人）
- ・業種別BCP策定実践講座 1コース2回×3コース（48人）
- ・BCMセミナー 1回（48人）
- ・岡山県BCP認定制度 34事業者認定（45事業者申込）
- ・専門家によるBCP策定支援 5社（20回） ※再掲
- ・簡易版BCPシート配布 49社

(3) 事業承継の支援（県委託事業）

国事業（事業承継・引継ぎ支援センター）と連携し、専門家派遣制度により個者支援を切れ目なく実施することにより、企業価値の向上支援に資する磨き上げを支援しました。

事業承継による成長支援事業

- ・専門家派遣 25社（65回） ※再掲

(4) 後継者の育成（自主事業）

中小企業の後継者等を対象に、経営者としての意識醸成を促す「後継者育成塾（第15期）」を開催し、塾生19人に対して研修を行うとともに塾生間のネットワーク形成を支援しました。

また、修了生で構成する「吉備継成会（181名）」の活動を支援しました。

- ・後継者育成塾の開催 1コース（20回）
- ・吉備継成会定例会等の開催 6回

(5) テレワークの推進（県委託事業）

働き方改革を推進するため、先進的取組企業の紹介やコロナ禍におけるテレワーク導入に向けたオンラインセミナーを実施しました。

- ・オンラインセミナー 4回（154人）

2 経営革新の支援

(1) 経営革新計画の承認支援（県委託事業）

中小企業者等の作成した経営革新計画の県による承認をサポートするため、審査及び指導助言を行いました。

また、制度利用の一層の促進を図るため、パンフレットの配布や革新計画終了企業のうち成果が顕著であり他の模範となる企業を表彰するなど、総合的な支援を実施しました。

- ・承認件数 119件
- ・経営革新企業表彰の実施 1回（グランプリ1社、優秀賞2社）

3 宿泊事業者等の支援

(1) 宿泊施設等受入環境整備支援事業（県委託事業）

令和4年度開催のデスティネーションキャンペーンに向け、宿泊及び観光事業者が新しい生活様式に対応するための施設改修を行う取組を支援しました。

- ・相談件数 361件
- ・採択件数 61件 交付決定額 174,337千円

<内訳>

- ・宿泊施設 安全安心対策に資する取組 49件 交付決定額 144,465千円
- ・宿泊施設 新しい旅の提案に資する取組 6件 交付決定額 25,169千円
- ・観光施設 安全安心対策に資する取組 6件 交付決定額 4,703千円

(2) 宿泊事業者感染防止対策等支援事業（県委託事業）

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言の発出等により、人流が減少し、経済活動への影響が生じていることを踏まえ、その影響を受ける宿泊事業者に対する支援のため、宿泊事業者が実施する感染拡大防止策及び新たな需要に対応するための取組を支援しました。

- ・相談件数 980件
- ・採択件数 503件 交付決定額 575,336千円

(3) 旅館等サービス向上支援事業（県委託事業）

顧客に真に喜んでいただけるサービスやおもてなしがどのようなものなのか、どのように取り組んでいくべきなのかを知ることでサービスの向上・改善を図ってもらうことを目的とし、講演会を実施しました。

- ・講演会の開催 2回

4 創業の支援

(1) 女性創業者の育成支援（県委託事業）

男女共同参画推進センター（ウィズセンター）内に設置されている女性創業サポートセンターにおいて、創業前後の女性を対象に相談員が様々な課題解決を支援しました。また、創業に際して必要な知識やノウハウの習得を目的に、女性創業支援研修を開催するとともに、県内の女性起業家との情報・意見交換の場を設け、女性の創業を総合的に支援しました。

- ・相談件数 66件
- ・女性創業支援研修（6日間）の開催 1回 (28人)

(2) 起業家人材の育成支援（県委託事業）

起業予定者を対象に研修を企画・実施し、ビジネスに関する基礎知識及び実践的なノウハウの習得を促すほか、フォローアップのための創業セミナーをオンラインにて開催しました。

また、創業後の不安定な時期の創業者にそれぞれの課題に応じた専門家を派遣し、課題解決を支援しました。

- ・起業家育成研修（8日間） 1回 (29人)
- ・創業&フォローアップセミナー 1回 (72人)
(オンライン開催)
- ・専門家の派遣 9者 (22回) ※再掲

(3) ベンチャー企業の育成支援（県委託事業）

成長が期待されるベンチャー企業を対象にハンズオン支援を行いました。また、新規性を有する技術や製品等を有するベンチャー企業等の掘り起こしに取り組むとともに、県内外のベンチャーキャピタルや金融機関等に向けたビジネスプランの発表と個別面談の場を提供するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により参加困難な金融機関等に対してはオンライン配信を行いました。

- ・ベンチャーキャピタル、金融機関等とのマッチング会 2回（第1回5社、第2回6社）

(4) ベンチャー企業等の支援強化（県委託事業）

情報管理の徹底が必要な新たな技術やビジネスアイデアを有し、将来的に地域産業の一翼を担うことが期待されるベンチャー企業等の発掘・育成を進めるために、オーダーメイド型支援プログラムを策定し伴走支援を行いました。

また、起業家等の気づき・発想力の育成や経営力の向上を目的に、セミナー・ワークショップを開催し、起業家の発掘及びネットワーク形成を支援しました。

- ・オーダーメイド型支援プログラムの実施（事業名：スター☆ベンチャー誕生）

支援先 5件

- ・セミナーの開催 2回（延べ134人参加）
- ・ワークショップの開催 2回（延べ26人参加）

5 販路開拓・拡大支援

(1) 首都圏に向けた販路開拓支援（県委託事業）

優れた新商品・サービス等を有するにもかかわらず、メーカーや小売店等との接点がなく、販路開拓ができていない中小企業等を支援するため、首都圏に向けての県産品の販路開拓支援を行いました。

- ・ブラッシュアップセミナーの開催 1回
26社

- ・フォローアップ商談会（オンライン） 1回

セラー21社、バイヤー12社（商談件数96件、商談成立20件）

- ・FOODEX JAPAN 2022（第47回国際食品・飲料展）への出展支援

出展企業数	17社
会期中商談状況	〔 商談成立 20件 成約見込 3件 継続交渉 46件 〕

(2) 晴れの国おかやま地域活性化事業（民間助成金、県補助）

ウィズコロナ、アフターコロナにおいても継続して販路開拓の機会を創出するため、オンライン・対面のハイブリット商談会、大型見本市出展、専門家による支援を実施しました。また、これらのデータ収集・活用した支援（DX）から市場ニーズへの対応を目指しました。

- ・フードマッチングフェア・オンライン展示

掲載者数 47社

- ・フードストアソリューションズフェア 2021 への出展支援

出展企業数	18社
商談状況	〔 商談成立 36件 成約見込 19件 継続交渉 155件 〕

- ・勉強会の開催 4回
参加企業 延べ107社
- ・商談会の開催 3回
延べセラー95社、バイヤー20社（商談件数109件、商談成立9件）

(3) 備前地域産品知名度向上販路開拓支援事業（備前県民局委託事業）

岡山県備前県民局管内において、管内地域産品を使用し、自ら商品を製造・加工又は販売する中小ものづくり企業・団体が抱える個別の課題解決に向けたきめ細やかなアドバイスを行う専門家の派遣を行いました。

- ・専門家派遣 7社（35回）※再掲

(4) 備中流！産業による地域おこし支援事業（備中県民局委託事業）

備中地域の地域資源を活用した産業による地域おこしの取組を通じて、地域資源の認知度を高め地域経済の活性化につなげるとともに、経済活動の自立による人材の定着を図るため、専門家を派遣し、課題解決に必要な助言を行いました。

- ・専門家派遣 7社・団体（32回）※再掲

(5) 大規模展示会出展及び商談会開催（県委託事業）

新型コロナウイルスの感染拡大の影響から、県外での商談機会が減少し大きな打撃を受けた県内食品事業者の稼ぐ力を高めていくことを目的とし、大都市圏等での大規模展示会への出展及びバイヤーとの商談を支援し、継続した販路開拓の機会を創出しました。

- ・“日本の食品輸出” EXPO への出展支援

出展企業数	9社
商談状況	⎓
	商談成立 25件
	成約見込 15件
	継続交渉 116件

- ・沖縄大交易会への参加支援

参加企業数	オンライン商談会	13社
	リアル商談会	5社
商談状況	⎓	
	商談成立	1件
	成約見込	5件
	継続交渉	31件

・インターナショナル・ギフト・ショーへの出展支援

参加企業数	6社						
商談状況	<table> <tr> <td>商談成立</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>成約見込</td> <td>9件</td> </tr> <tr> <td>継続交渉</td> <td>18件</td> </tr> </table>	商談成立	2件	成約見込	9件	継続交渉	18件
商談成立	2件						
成約見込	9件						
継続交渉	18件						

・テーマ別商談会開催

(海外／オンラインショップ・ギフト／雑貨／百貨店・高質スーパー／関西圏販路)

セラー80社、バイヤー21社（商談件数141件、商談成立13件）

・展示会、商談会事前研修の開催（5回）

86社

(6) 県内大商談会開催支援事業（県委託事業）

販路開拓に課題を抱える県内の食品・飲料・雑貨等を製造・販売する県内事業者を対象に、県内外バイヤーへのPRおよび商談が可能な大規模商談会を開催し、商品展示と個別商談の機会を提供した。

出展企業数	59社						
バイヤー	66社						
商談件数	378件						
商談状況	<table> <tr> <td>商談成立</td> <td>23件</td> </tr> <tr> <td>成約見込</td> <td>36件</td> </tr> <tr> <td>継続交渉</td> <td>177件</td> </tr> </table>	商談成立	23件	成約見込	36件	継続交渉	177件
商談成立	23件						
成約見込	36件						
継続交渉	177件						

(7) 「made in くらしき」応援事業（倉敷市委託事業）

新型コロナウイルスの影響を鑑み、市内の百貨店・スーパーなどの小売業や卸問屋等からの新規契約の獲得を目指して商談会を開催するなど、倉敷市内生産者・事業者の販路開拓・販路拡大を支援した。

・リアル商談会

セラー45社、バイヤー17社（商談件数122件、商談成立26件）

・オンライン商談会

セラー17社、バイヤー14社（商談件数35件、商談成立1件）

6 設備導入支援【設備貸与（県借入金、金融機関借入金及び県補助事業）】

小規模企業者、中小企業者及び創業者等を対象に、希望する設備を財団が購入し、経営状況に応じた損料率（年1.45%～2.63%）で割賦販売又はリースを行うことにより、設備導入を支援しました。

また申込企業が、経営革新計画の承認等の条件を満たす場合には、「経営革新等設備投資促進枠」として当初5年間の損料に特別料率（年0.72%～1.31%）を適用し

たほか、「割賦損料助成金枠」として当初5年間の割賦損料の1/2を財団が助成しました。

さらに、コロナ禍において売上高が減少している貸与先に対しては、3年間の損料を実質無利子化する制度により、資金繰りを支援しました。

(1) 割賦販売	266,690 千円
・ 経営革新等設備投資促進枠	170,269 千円
・ 割賦損料助成金枠	69,097 千円
・ 基準枠	27,324 千円
(2) リース	0 千円
(3) 割賦販売及びリース合計	266,690 千円
・ 経営革新等設備投資促進枠	170,269 千円
・ 割賦損料助成金枠	69,097 千円
・ 基準枠	27,324 千円
(4) 小規模企業者等設備貸与割賦損料補助金申請件数	175 件

7 中小企業高度化事業に係る診断・助言（県委託事業）

中小企業高度化事業を利用し、貸付金を償還中の協同組合等に対して診断・助言等を行いました。

・ 診断、助言	8 件
・ フォローアップ	1 件

8 高度化資金・近代化資金の債権管理電算データ保守管理（県委託事業）

岡山県中小企業高度化資金及び岡山県中小企業設備近代化資金に係る債権管理データ及び電算システムの保守に関する事務並びにこれら債権に附帯する事務を行いました。

9 競争力強化対策事業（県委託事業）

岡山県制度融資を利用して IT、IoT 技術による生産性向上に取り組み、付加価値額の増加が見込まれる計画を策定した企業に、当初1年間の利子及び信用保証料を補助する『岡山県生産性向上ゼロ金利補助金』や、設備貸与制度利用企業の内、「先端設備等導入計画」に基づき労働生産性の向上を図る設備を導入する企業に対し、1年間の割賦損料相当額を補助する『岡山県生産性向上等支援割賦損料補助金』の受給企業へのフォローアップ業務を行いました。

・ 経営革新資金の推薦	2 件
・ 経営革新資金（製造業設備投資サポート資金を含む）に係るフォローアップ	2 件
・ 働き方改革応援資金の推薦	1 件
・ 働き方改革応援資金に係るフォローアップ	1 件

- ・ 経営革新等割賦損料補助金の審査 6 件
- ・ 経営革新等割賦損料補助金に係るフォローアップ 8 件
- ・ 岡山県生産性向上ゼロ金利補助金に係るフォローアップ 1 件
- ・ 小規模企業者等設備貸与割賦損料補助金に係るフォローアップ 9 件

10 グループ補助金無利子貸付事業（県基金事業）

平成 30 年 7 月豪雨で被災し、グループ補助金を活用して施設・設備の復旧を行った中小企業等の内、自己負担分への無利子貸付を行った企業に対して、完了検査等を行いました（資金貸付は令和 3 年 3 月 31 日終了）。

- ・ 貸付件数（金額） 25 件 (1,468,663 千円)
- ・ 貸付債権件数（金額） 24 件 (1,362,639 千円)

V コーディネート機能を発揮し新産業を創出（ものづくり支援部事業）

県内中小企業が、市場ニーズに応じた製品やサービスをより迅速に開発しタイムリーに市場に投入することができるよう、企業や大学などが有する開発ニーズや技術シーズのマッチングによる研究開発から販路拡大までの総合的支援を推進しました。

特にものづくり現場のデジタル化を促進するため、デジタル化モデル事業計画を認定し、専門家による伴走支援や人材育成、設備導入支援など総合的にものづくり中小企業の生産性向上を推進しました。

また、全国大手メーカーに対して県内受注企業の優れた加工技術等を広く PR し、新規取引先の開拓、広域的な受注機会の拡大を図る「おかやまテクノロジー展（OTEX）」はリアルとオンラインのハイブリッドで開催しました。

1 産学官連携の推進

(1) 大学と連携した地域産業振興事業（県委託事業）

大学の知の活用により中小企業を中堅企業へと押し上げていくため、県内の企業と大学との連携を組織的にコーディネートする拠点である「岡山県 企業と大学との共同研究センター」にセンター長、専任コーディネーター、職員を配置し、企業の課題の整理や大学等窓口との調整、円滑に研究開発を進めるためのアドバイスなど伴走型の支援を実施しました。また、共同研究を実施したことがない中小企業向けに県が補助金を新たに設置、その周知・申請支援等を行いました。

・相談件数	1,422 件
	(内マッチング件数 44 件、共同研究契約件数 31 件)
・企業と大学の縁結び事業（ミニシーズ発信会）	8 回
・コーディネーター情報交換会の開催	6 回
・産学金官連携研修（セミナー編）の開催	1 回
・企業と大学との共同研究における研究室学生派遣	16 名
・産学連携スタート補助金	7 件 3,000 千円

(2) 技術研究会の活動支援（基金事業・自主事業）

分野別技術研究会（岡山県食品新技術応用研究会、岡山県精密生産技術研究会、おかやまバイオアクティブ研究会、ハートフルビジネスおかやま）について、産学官連携のもと、研究開発活動や交流活動等を支援し、組織の活性化を図りながら、研究成果の発信と産業界での活用に務めました。

- ・講演会、シンポジウムの開催、先進事例視察などの活動支援
(シンポジウム 5 回、講演・研修会 14 回、視察 1 回、研究室訪問 1 回)

(3) 異業種交流活動の支援（基金事業・自主事業）

岡山県異業種交流プラザ協議会（10 グループ・207 人）の活動をコーディネートし、会員相互の交流の促進や新事業創出の促進を図りました。また、'82 岡山県技

術交流プラザ、'84 岡山県技術交流プラザ、'91 岡山県技術・市場交流プラザの活動支援を行いました。

- ・特別セミナーの開催 1 回
- ・「プラザのつどい&賀詞交歓会」の開催 1 回

2 研究開発の支援

(1) きらめき岡山創成ファンド（県補助事業）

新技術・新製品の研究開発を助成することにより、県内企業の成長を支援しました。また、自動車関連サプライヤーの既存技術の EV 対応のための研究開発を支援しました。

- ・一般型 6 件、交付決定額 48,577 千円
 - ・一般型（EV 対応） 3 件、交付決定額 21,423 千円
- （合計 9 件、交付決定額 70,000 千円）

(2) 戦略的基盤技術高度化支援事業（国補助事業）

製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し、鋳造、鍛造、切削、めっき等の中小企業のものづくり基盤技術の高度化について、革新的でハイリスクな研究開発から試作段階までの取組を支援する国の補助事業を活用して、以下の研究開発を推進しました。

- ・実施テーマ 3 件（継続 3 件、補助額 72,345 千円）
 - ①次世代電池の開発加速を実現する充放電時の内部電位可視化装置（テラヘルツ波ケミカル顕微鏡）開発
 - ②国産針葉樹（スギ・ヒノキ）の高付加価値化に資する革新的フラン樹脂化技術の開発
 - ③熟練者の経験知からスマート工場化を実現する切削工具管理システム（AI ツールソムリエ）の開発

(3) 次世代産業育成事業（県委託事業）

今後市場の拡大が見込まれる新エネルギー関連分野・次世代エレクトロニクス関連分野・人工知能、IoT などいわゆる第 4 次産業革命関連分野等の次世代産業分野への県内企業の参入促進を図るため、企業の技術力や応用可能性、また、大学等の研究者の技術シーズの把握等、産学連携を進める際の要となるコーディネーターを設置しました。

また、製品・技術開発を加速化するためには、自社内のリソースだけでは対応困難であり、社外の技術を活用するオープンイノベーションの活用が効果的であることから、コーディネーターにより県内企業の課題やニーズを把握し、企業間連携やユーザ企業とのマッチング等の事業化に向けた支援を行なった。

- ・「次世代産業研究開発プロジェクト創成事業費補助金」推進企業支援 7 社

・県内企業の研究開発推進に向けた補助金等各種制度の活用支援	10 件
・企業・大学・公設試等への訪問による情報収集及び発信	44 社・機関
・企業と大学、公設試等とのマッチング	2 件
・シーズ発信会の開催	1 回
・おかやま次世代産業関連技術研究会の開催（オンライン開催）	2 回
・分野別異業種研究会の開催（オンライン開催） （パワー半導体、フレキシブルエレクトロニクス）	2 回

(4) 研究開発促進事業（県委託事業）

コーディネーターを設置し、イノベーションに挑戦しようとする企業のニーズを捉え、研究開発から販路開拓の各段階で適切なアドバイスや専門家の派遣、産学官や企業間の連携調整を行い、研究開発の促進体制を強化しました。また、国、県等の競争的資金の説明会を開催し、広く周知するとともに、申請前から採択に至るまで伴走支援し、県内企業の研究開発成果を売上げに結実するまで支援しました。

・ニーズ把握（112 件）、相談（144 件）、産学官マッチング（31 件）	287 件
・きらめき創成ファンド採択企業における事業進捗ヒアリングとフォロー	30 件
・支援制度、技術動向収集と企業への提供	55 回
・競争的資金の獲得支援	2 社
・研究開発等の企業支援制度説明会の開催	1 回

(5) 加工技術高度化支援事業（県委託事業）

県内のものづくり企業の「強み」である精密加工技術を維持発展させるため、5 軸加工、難削材加工及びデジタル解析技術等、市場が求める技術に対応できる人材の育成を行いました。

・切削加工技術スキルアップ研修の開催	中止
・「加工見える化」講習会の開催	1 回
・加工技術セミナーの開催	2 回

(6) 技術振興事業（基金事業）

ものづくり産業の活性化を図り、今後成長が期待される産業分野への進出を促進するために、研究開発や経営革新等、業種転換を進める中小企業の総合的な支援を行うことにより、本県産業の高度化と競争力の高い産業集積の形成を図りました。

・若手研究者の研究の助成	5 件、助成額 2,000 千円
--------------	------------------

(7) 自動車産業発展支援事業（県委託事業・自主事業）

「CASE」など、自動車産業における開発環境は現在もめまぐるしく変化し、次世代技術の開発状況を把握し、速やかに対応することが重要である。また、新型軽自

動車の生産が開始されたが、日産自動車が求める調達基準（経営規模、品質保証、生産規模）を満たせず、一次から二次取引先になった企業や失注した企業もあるなど、受注競争が激化しており、取引先の維持及び新規獲得のための提案型の技術開発が必要である。さらに日産系列の部品サプライヤーの参入などにより、価格競争が激しくなっており、継続的に生産性を向上していくことも必要である。これらの取組を岡山県自動車関連企業ネットワーク会議と連携し、引き続き支援しました。

・メガサプライヤー等に対する技術提案会	3回
・メーカー等のニーズに関する情報の収集提供（おか自ネット特別講演）	2回
・おか自ネット各分科会との共同研究等の推進	9回
・現場改善リーダー育成研修（座学、実践活動）	3社
・現場改善リーダー育成研修（成果報告会）	22社
・人とくるまのテクノロジー展 2021 出展支援（オンライン出展）	7社
・オートモーティブワールド 2022 出展支援	5社
・岡山県自動車関連企業ネットワーク会議の運営支援	79社

（8）EV 関連技術対応促進事業（県委託事業）

EV 関連技術に十分対応できる県内自動車関連企業は少なく、新技術・新製品の開発が急務となっていることから、県内企業が、EV の普及により新たに必要となる部品の製造や技術に対応できるよう、岡山県自動車関連企業ネットワーク会議とも連携し、次世代の情報発信セミナーの開催や、EV の構造研究等を実施し、企業の技術開発を後押ししました。

・EV 関連セミナーの開催	2回
・EV の構造研究活動（試走会、車両分解、性能調査結果セミナー、分解部品展示説明会、報告会）	1回
・専門家派遣	1社

（9）自動車関連人材等育成事業（県委託事業）

県内サプライヤーは研究部門が脆弱なうえ、研究を推進する人材が乏しい状況にあるため、新技術・新製品の開発が進まない状況にある。そこで自動車コーディネーターが中心となり、技術開発を推進する人材を育成しました。

また、EV シフトによる部品数の減少に、県内サプライヤーが全て対応できる可能性は低いため、自社が有する技術を的確に把握し、異業種に展開を図り、生き残れるよう支援しました。

・自動車関連企業開発人材育成塾	座学 6回、実地研修 4回
・異業種展開支援	事例紹介セミナー 1回 ワークショップ 3回 専門家派遣 2社

(10) 次世代自動車サプライヤー応援隊事業（国補助事業・県補助事業）

県内サプライヤーのビジネス環境変化への対応を支援するため、技術開発や人材育成、販路開拓等の専門家を派遣し、県内サプライヤーの既存技術を活かしたEV関連の新製品の開発促進や、県内大学との共同研究の活性化、企業間連携を促進しました。

①指導者育成事業

- ・コーディネーター向け研修 20回
- ・技術者向け研修 2回

②現場派遣事業

- ・専門家（技術者、士業）派遣 6社
- ・コーディネーターによる指導 2社

3 ものづくり企業の生産性向上、成長の推進、収益力向上、デジタル化促進

(1) デジタル化の推進による生産性向上の推進事業（県委託事業）

県内ものづくり中小企業がコロナ禍で加速する産業の構造変化に対応し、生産性の向上を図るためには、ものづくりの現場において「見える化」、「情報の共有化」、「自動化」等の積極的な推進が求められることから、AI、IoT等のデジタル化活用事例の情報を収集・発信し、県内製造業にデジタル化の有用性を広く周知するとともに、併せて、製造業のデジタル化の推進手法を提供しました。

また、生産性向上のためのデジタル化のモデルとなるような中小企業を育成することにより、県内ものづくり中小企業のデジタル化を総合的に促進し、生産性の向上を推進しました。

- ・岡山ものづくり中小企業デジタル化推進事例集 冊子2,000冊、HP動画
- ・デジタル化促進セミナーの開催 3回
- ・デジタル化推進による生産性向上事業に係る人材育成研修 4回
- ・デジタル化推進計画認定 17社
- ・デジタル化推進（生産性向上）モデル事業補助金交付 17社
- ・専門家派遣実施企業 9社

(2) グッドデザインものづくり推進事業（県委託事業）

デザイン戦略を有効に活用して自社製品を開発・展開している企業や、デザイナー・クリエイター等による事例発表を実施するとともに、デザインを効果的・効率的に運用して企業や商品のブランド力を高めること等をテーマにしたセミナーを開催し、企業の意識啓発を行いました。また、県内企業が開発したライフデザイン、ギフト系商品等を集めて、大規模展示会等に出展し、自社ブランド製品の認知度向上及び見込顧客の獲得を効果的・効率的に行い、販路開拓・拡大を支援しました。

- ・ものづくり・デザイン活用セミナーの開催 1回
- ・第93回東京インターナショナル・ギフト・ショー春2022 第11回LIFE×DESIGN 3社

(3) 中堅企業成長支援モデル事業（県委託事業）

優れた技術や旺盛な経営革新意欲など潜在的な成長力を有する県内中小製造業者を対象に、プロジェクトマネージャーを中心とした支援チームによる伴走支援を行いました。また、これまでの身近な成功事例を広く PR することにより、製造業全体にマーケティング等に取り組む機運の醸成を図りました。

- ・ 支援企業の課題に応じた事業戦略、製品開発、販売促進方法等の助言 5 社
- ・ 継続的フォローアップ 9 社

(4) 岡山県企業収益力向上支援事業（県委託事業）

新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化する中、ウィズコロナ・ポストコロナを見据え、自社の持続的な成長に向けた収益力向上のため、既存事業継続の取組や事業環境・産業構造の変化に合わせた経営の多角化、新事業展開・新分野への進出などの意欲的な取組を行う県内中小企業者に対し、必要な経費の一部を補助しました。

- ・ 既存事業継続支援枠
設備導入型 15 件
補修・メンテナンス型 26 件
- ・ 新事業新分野進出支援枠
設備導入型 22 件

(5) 中小企業デジタル化促進事業（県委託事業）

新型コロナウイルス感染症を契機に社会全体のデジタル化が進んでいる中、県内中小企業のデジタル技術を効果的に活用した新たなビジネスモデルや付加価値等の創出による生産性の向上と競争力の強化のため、デジタル技術を活用した事業計画に基づいた機械設備の導入等の取組に対する支援や専門家による助言等の支援を行いました。

申請件数 58 件

4 産業クラスター計画の推進

(1) 循環型産業クラスター計画の推進（県委託事業）

産業廃棄物を循環資源として活用する新技術・新商品の開発等により、県内環境産業の振興を図ることを目的として、中四国環境ビジネスネット (B-net) を設置し、産学官の連携により、中四国地域を視野に入れた広域でのビジネスマッチングやセミナーの開催など、県内事業者の環境負荷対策と経済活動の推進との両立を支援しました。

また、プロジェクト会議を開催し、循環型産業の振興に向けて、専門家等の指導や助言、関係企業による先進的事例の考察など様々な方法で、県内企業等による新規プロジェクトの創出に繋がる活動・研究を行いました。

- ・ 環境産業支援コーディネータ・環境産業推進員による企業訪問、マッチング 150 社 39 件
- ・ 中四国環境ビジネスネット委員会 1 回

・プロジェクト会議の開催	2回
・B-net フォーラムの開催（会場、オンライン併用）	1回
・エコプロ 2021 出展支援（10 小間）	12 社・機関
・地域ミニエコタウン補助金	1 件採択
・エコプロダクツ製品化支援事業費補助金	3 件採択

(2) 晴れの国 CNF 連絡会の運営（県委託事業）

県内外の企業、公設試験研究機関、国立研究開発法人及び高等教育機関と岡山県の相互間の連携を通じて、CNF 及び CNF 利用製品の実用化に向けた研究開発の推進、人的ネットワークの拡充、企業間のマッチング、勉強会による様々な課題の検証及び国内外の最新動向等の情報共有を推進しました。

・晴れの国 CNF 連絡会会員	24 社・機関
・総会（1 回）、勉強会（2 回）の開催	

(3) 福祉用具開発クラスター活動の推進（基金事業・自主事業）

福祉用具等の開発・改良・商品化・販路開拓等に向け、製品や技術の PR・研修・情報交換の場を設けるなどの活動を通じて、利用者が真に必要としている福祉用具の開発・普及を促進するとともに、新規参入を促しながら福祉関連産業の振興を図ることを目的に、ハートフルビジネスおかやまの活動を推進しました。

・セミナー・講演会の開催（WEB、会場含む）	4 回※再掲
・福祉用具ワークショップの開催	中止
・マッチングプラザ 2021 オンライン出展支援	中止

(4) 自動車関連企業クラスター活動の推進（自主事業）

意欲ある県内自動車関連企業 79 社が自動車産業の新たな技術動向に関する最新情報を共有し、技術力や生産性の向上、人材育成、取引拡大等を主体的に取り組むことを目的とした「岡山県自動車関連企業ネットワーク会議（おか自ネット）」の活動を推進しました。

・自動車関連技術の最新動向等の講演会、セミナーの開催	2 回	※再掲
・分科会（経営、人材、開発技術、生産技術）の開催	14 回	※一部再掲

5 岡山リサーチパークの周知活動

(1) 小中学生（家族）向け一般公開（基金事業）

岡山リサーチパークを中心とした研究活動を一般に公開することで、広く県民に存在を周知するとともに、新技術のすばらしさ、科学技術の重要性の認識を目的に、主に小中学生を対象とした日頃体験できない科学技術の発見・感動の場を提供する「おもしろ体験でえ〜」を計画していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大のため中止しました。

(2) 岡山リサーチパーク研究展示発表会開催事業（基金事業）

岡山リサーチパークに係る企業・機関の研究開発内容について、その成果を発表し、広く県内に周知するため、産学官連携をテーマとしたセミナーを開催するとともに、技術シーズをまとめたシーズ集を作成・配布しました。

- ・産学官連携推進セミナーの開催 1回
(出展者によるプレゼンテーション 30テーマ)
- ・シーズ集掲載テーマ 63テーマ

6 下請企業の取引あっせん

(1) 取引情報の収集提供（県補助事業）

県内中小企業等の優れた加工技術を県内外発注企業に広く PR し、新規取引先の開拓支援を行うことで、下請企業の取引あっせんに努めました。

また、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、営業活動が困難な県内企業のために、製造業の主たる拠点である関東、東海、関西、九州地域に広域専門調査員を設置し、発注案件の情報収集等を行うとともに県外企業が望む県内ものづくり企業への個別あっせんによる受注支援を行い、販路拡大を図りました。

(2) 国内商談会等の開催（県補助事業・県委託事業・岡山市委託事業・自主事業）

新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、現地商談会（広島）を中止し、広域商談会の規模を縮小して開催する一方、感染対策を講じて、県内外発注企業を招聘、テレビ会議システムを使用した面談や個別商談会の開催、展示会への出展により、新規取引先の開拓支援を行いました。

- ① オンライン商談会 83回
- ② 広域商談会の開催 1回（オンライン）
- ③ 中国ブロック合同商談会の開催(事務局島根) 1回（岡山）
- ④ 大都市圏企業との現地商談会の開催 2回（愛知・大阪）
中止（広島）
- ⑤ モノづくりフェア 2021（福岡）への出展 1回
- ⑥ メッセ名古屋への出展 1回
- ⑦ 個別商談会の開催 11回
- ⑧ 岡山ビジネスサポーターズの開催（東京） 1回（オンライン）
〃（関西） 中止
- ⑨ エアロマート名古屋 2021 への出展 1回

(3) 海外における市場開拓の支援（県補助事業）

新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、県内ものづくり企業の海外での販路開拓を支援する東南アジア地域の展示会出展支援は中止しました。

- ・海外展示会への出展（MTA ベトナム） 中止

(4) 県外取引開拓事業（県補助事業）

県外企業を訪問し、県内の受注ニーズに見合った発注案件を発掘するとともに、オンライン商談会等の調整などを行うため、関東、東海、関西、九州の各地区に広域専門調査員を各 1 名設置し、財団内に県内企業とのマッチングを行う県内専門調査員 1 名を配置しました。

・ 関東地区担当	1 人（活動日数：151 日、訪問：121 社）
・ 東海地区担当	1 人（活動日数：151 日、訪問：62 社）
・ 関西地区担当	1 人（活動日数：150 日、訪問：106 社）
・ 九州地区担当	1 人（活動日数：151 日、訪問：97 社）

(5) 岡山県自立化推進研究会等の活動支援（自主事業）

県内の中堅下請企業で構成する「自立化推進研究会」（4 グループ 75 社）及び異業種交流・共同受注グループ（3 グループ 50 社）の活動を支援しました。

① '90 岡山県自立化推進研究会	例会 3 回
② '92 岡山県自立化推進研究会	例会 5 回
③ '94 岡山県自立化推進研究会	例会 2 回
④ ウイング岡山 21	例会 4 回
⑤ トラストネット未来	例会 1 回
⑥ ウイングウィン岡山	例会 2 回
⑦ メディカルネット岡山	例会 1 回

(6) おかやまテクノロジー展 2021 開催事業（県委託事業）

県内ものづくり企業が一層の販路拡大に取り組むため、「ものづくり県おかやま」として県下全域の優れた精密加工技術力及び技術開発力を有する企業を一堂に集め、県内外のメーカー等に向けて PR しました。

・ 出展社、機関	150 社・機関
・ 出展小間数	316 小間
・ 来場者数	7,435 人

(7) おかやまテクノロジー展（ONLINE）開催事業（県委託事業）

オンラインによる展示と商談を実施し、「ものづくり県おかやま」を県内外へアピールするために PR 動画などを活用し、県内外の大手メーカーとのマッチングの機会を創出するなど、県内ものづくり企業の販路拡大を図りました。

・ 出展社、機関	167 社・機関
・ 出展小間数	167 小間
・ 来場者数	7,627 回アクセス

(8) 岡山県内中小企業の景況調査（県委託事業）

県内中小企業の景況状況を定期的に把握するため、年間4回（5月・8月・11月・2月）、対象企業750社に対しアンケート調査を実施し、調査報告書を作成しました。

(9) 航空機関連産業受注獲得支援事業（県委託事業）

航空機関連産業企業の育成と集積を目的に航空機関連企業が集う大規模展示会に岡山県ブースを出展し、県内企業の技術力や立地環境の優位性等をPRし、受注拡大及び新規開拓を図りました。

- ・エアロマート名古屋への出展 ※再掲

(10) 販路開拓・拡大支援（県補助事業・自主事業）

新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、県内企業と岡山県にゆかりのある首都圏在住の企業経営者等とのネットワーク構築と販路開拓に関する助言による販路支援は、初めてオンラインで開催しました。また関西圏でのミーティングは中止しました。

- ・岡山ビジネスサポーターズ・ミーティングの開催（東京） 1回オンライン ※再掲
- ・岡山ビジネスサポーターズ・ミーティングの開催（関西） 中止 ※再掲

※令和3年度下請企業の取引あっせん実績

- ・あっせん件数 3,239件
- ・成約件数 242件
- ・当初成約金額（3カ月ベース） 1,013,300千円

7 知的財産を活用したものづくりの推進

(1) 知財総合支援窓口の設置（国委託事業）

中小企業等が抱える知的財産に関する課題の解決を支援するため、一般社団法人岡山県発明協会と連携して「岡山県知財総合支援窓口」を設置しました。

窓口にて5人の窓口支援担当者を配置し、必要により弁理士等知財専門家と連携し、窓口または現地訪問にて課題解決を支援しました。

- ・窓口支援担当者が対応した相談案件数 2,526件
- 〔知財専門家と連携した支援 294件〕
- 〔内、知財専門家（弁理士等）の窓口支援 110件〕
- 〔内、知財専門家の派遣等 184件〕

(2) 外国出願に関する支援（国補助事業）

中小企業者等の海外展開支援の一環として、知的財産を外国出願する際の経費を補助しました。

- ・特許 5件
- ・商標 2件
- ・補助金額 6,421千円

VI 国等のプロジェクト支援（プロジェクト推進部事業）

岡山県プロフェッショナル人材戦略拠点は、民間人材ビジネス事業者と連携し、プロフェッショナル人材の活用による「攻めの経営」を支援しました。

岡山県よろず支援拠点は、県内中小企業の経営基盤の強化に向け、他の支援機関と連携しながら、創業、販路拡大、経営革新、ICTの活用等の支援に取り組みました。

また、岡山県中小企業再生支援協議会、岡山県経営改善支援センター及び岡山県事業承継・引継ぎ支援センターの活動を通じ、企業再生、経営改善及び事業承継・引継ぎの促進に努めました。

1 プロフェッショナル人材のマッチング支援（県委託事業）

成長戦略の具現化に必要な人材の確保に悩む県内中堅・中小企業に対し、都市部の大手企業等で豊富な経験を有するプロフェッショナル人材とのマッチング支援を行い、新事業の展開や新技術の開発など県内企業の経営革新を図りました。

また、地域で高まるプロフェッショナル人材ニーズに対応するため、都市部大企業等と連携した人材交流や副業・兼業人材の活用を図りました。

・民間人材ビジネス事業者の登録	24社
・相談件数	347件
・民間ビジネス事業者への取次ぎ マッチング成立	132社（331人） 60人
・副業・兼業人材の取次ぎ マッチング成立	6件 2件
・大企業への人材ニーズの取次ぎ 大企業との人材交流の成約	2人 2人

2 岡山県よろず支援拠点の運営（国委託事業）

売上拡大、生産性向上等の経営相談に応じ、中小企業・小規模事業者の課題を分析し、一定の解決策を提示するとともに、フォローアップを実施しました。

相談者の利便性向上のために、岡山サテライトオフィス、倉敷サテライトオフィス及び津山サテライトオフィスを設置するとともに、「出前よろず支援拠点」として、商工会、商工会議所、市町村及び金融機関と連携して定期的に出張相談を実施しました。

また、「売上アップ」、「販売促進」、「IT活用」等のテーマ別に2名～3名の少人数制のミニセミナーを開催しました。

さらに、「中堅企業への成長を志向する企業への支援実証事業」を実施し、中小企業・小規模事業者の中堅企業への成長を支援しました。

・相談対応件数	27,291件
・来訪相談者数（Web相談者数は含んでいない。）	6,566人
・課題解決件数	2,115件

・出前よろず支援拠点の開催	140回
・ミニセミナーの開催	44回
・中堅企業への成長を志向する支援企業数	8社

3 中小企業等の再生支援

(1) 中小企業再生支援協議会による再生支援（国委託事業）

企業の再生や再建に豊富な知識と経験を有するマネージャーによる窓口相談を行うとともに、外部専門家と協力し、再生計画の策定支援を行いました。

・再生計画策定支援（新型コロナ特例リスクを含む。）	38件
・経営者保証に関するガイドライン利用	3件
・モニタリング	19件

(2) 経営改善支援センターによる経営改善支援（民間委託事業）

中小企業経営力強化支援法に基づく認定経営革新等支援機関が実施する経営改善計画策定支援の費用の一部を負担し、中小企業・小規模企業者の経営改善、事業再生を支援しました。

・経営改善支援 相談件数	114件
・経営改善支援 利用申請件数	34件
・早期経営改善支援 相談件数	75件
・早期経営改善支援 利用申請件数	50件

(3) 事業承継・引継ぎ支援センターによる事業承継・引継ぎ支援（国委託事業）

第三者承継について、後継者不在などで事業の存続に悩みを抱える県内中小企業や、これら経営資源を引き継ぐ意志のある県内中小企業の相談に対応するため、事業譲渡や承継等に関する助言、情報提供及びマッチング支援を行いました。

親族内承継について、公的支援機関、金融機関、士業団体、行政機関等との連携のもと構築した「岡山県事業承継ネットワーク」を基盤として、情報提供や意見交換等を行うとともに、商工団体（商工会議所、商工会、中小企業団体中央会及び当財団）及び金融機関により事業承継診断を実施しました。診断によって見出された事業承継に関する課題については、支援機関、承継コーディネーター及びエリアコーディネーターが連携して課題解決を支援しました。

また、経営者保証に関するガイドラインに基づき、経営者保証解除の可否の判断に資する情報の整理・見える化を図り、経営者保証解除に向けた支援を行いました。

さらに、令和3年4月に第三者承継部門と親族内承継部門を統合したことにより、承継支援のワンストップ化を図り、事業承継・引継ぎを総合的に推進しました。

①第三者承継（M&A）支援

・相談対応件数	222件
・成約件数（成約件数の0.5件は他の都道府県との共同案件）	42.5件

②親族内承継支援

・事業承継診断	2,795 件
・承継コーディネーター派遣	238 件
・承継計画策定事業所数	60 件
・経営者保証相談申込件数	114 件

Ⅶ 産業人材の育成と情報化支援等（総務部事業）

財団の運営及び利用促進のための各種施策を企画推進しました。また、中小企業の階層別、IT分野、ISO9001、新入社員合同入社式等に関する分野別の研修を企画・開催し、産業人材の育成を支援しました。加えて、財団が実施している各種支援策のPRや県内中小企業の情報などを掲載した情報誌の発行、インターネット上での「産業支援ネットワーク」の運営などを通じて有用な情報の発信を行いました。

1 産業人材の育成

(1) 研究開発に必要な人材育成（県委託事業）

自動車産業をはじめとした県内製造業における設計・開発力の強化を図るとともに、電気・電子関連や精密測定等の知識の習得により技術力を強化するため、実証講義を開催し、県内企業の人材育成を図りました。

- ・実証講義 11 コース（99人）
役立度 4.36/5.00

(2) 階層別・分野別の人材育成（県委託事業）

中小企業の経営者から若手社員までを対象に、階層別研修のほか経営管理・労務・営業・生産・技術など分野別研修を実施。新規にデジタル化に関する人材育成にも取り組み、企業のデジタル化を支援。また、従業員の質を高めるため、スキルアップ研修を実施しました。

- ・産業人材の育成・確保事業の開催 55 コース（911人）
役立度 4.53/5.00

(3) 新入社員の育成（自主事業）

中小企業に採用された新入社員を対象に、県内企業合同での入社式及び、社会人としての心構えやルールを身につけるための、研修を行いました。

- ・新入社員合同研修 1回（25社・48人）
満足度 4.82/5.00

(4) ISO 内部監査員の養成支援（自主事業）

ISO9001を取得している、もしくはこれから取得を目指す内部監査担当者を対象にしたセミナーを行い、企業のマネジメントシステムの構築維持を支援しました。

また、新担当者が参加しやすい入門コースの研修も実施しました。

- ・ISO9001研修（入門コース） 1回（7人）
- ・ISO9001研修（内部監査員養成コース） 1回（16人）

2 グローバル人材の育成・確保

(1) 日本人留学生の人材育成支援（県負担金）

県内の大学に在籍し、自身の課題をチャレンジ精神と行動力で遂行し、留学先での交流や様々な実践活動を行う日本人留学生に奨学金を交付するとともに、県内企業へのインターンシップを通じて、地域に貢献したいという志を持つ人材を育成し、グローバル化を進める県内企業への就職に繋げました。

- ・日本人留学生への奨学金の支給 応募者 5 人
採択者 3 人
- ・オリエンテーション
- ・県内壮行会（オンライン開催）

(2) アジア人留学生を活用した海外展開支援（民間助成事業）

県内の大学に在籍しているアジアからの留学生をビジネス人材として育成・確保することにより、県内中小企業等の海外における事業展開を支援しました。

具体的には、就職マッチング、奨学金の給付等を行い、総合的な支援を行いました。

- ・ビジネスマナーセミナー（オンライン開催） 留学生 98 名
- ・インターンシップ（オンライン開催） 企業 13 社・留学生延べ 134 名
- ・アジア人留学生への奨学金の支給（36 万円/人）
16 人（うち冠企業分 6 人）
- ・県内中小企業等とアジア人留学生との就職マッチング
企業 24 社・留学生 32 人
マッチング件数 233 件

(3) 留学生の県内企業への就職促進、確保支援（県委託事業）

留学生向けのセミナーや企業交流会を開催し、留学生の県内就職促進に向け、留学生の就職支援や県内企業とのマッチング支援を行いました。

また、企業向けセミナーも開催し、受入れに必要な法的手続きや雇用管理の留意点など留学生を受け入れるための支援を行いました。

- ・留学生向けセミナー 4 回 (178 人)
- ・企業向けセミナー 1 回 (60 人)
- ・留学生と企業との交流会 2 回 (11 社 35 人)

3 おかやま産業情報の発行等（自主事業）

財団活動の広報を行うとともに経営の一助としてもらうため、県内企業に対し、財団の実施事業や各種施策等について情報提供する「おかやま産業情報」を発行しました。

- ・おかやま産業情報の発行 年 6 回発行（毎回 4,000 部 4 月のみ 4,500 部）

4 中小企業の情報化支援

(1) 中小企業の IT 支援（基金事業）

業務効率化に向けた IT 講習会の実施及び、情報セキュリティや WEB 会議のツールについてのセミナーを開催。中小企業の課題とされている IT 人材の育成や中小企業者からの情報化に関する各種相談に注力しました。

- ・ IT 講習会、セミナーの開催 9 コース (298 人)

(2) 岡山県産業支援ネットワークの運営（県補助事業）

県内中小企業者の IT 対応を促進するために、情報ハイウェイを活用した岡山産業情報の発信拠点（ポータルサイト）を整備・運営し、県内企業情報等のデータベースの構築を図るとともに、有益なイベント情報、各種支援施策等をメールマガジンにより発信しました。

- ・ メールマガジンの発行 49 回

5 テクノサポート岡山の施設管理・運営（県委託事業・県指定管理事業）

「テクノサポート岡山」の管理者として、施設内の技術情報ライブラリー、展示室、会議室等の管理運営を行いました。

- ・ 会議室利用件数 947 件
- ・ 技術情報ライブラリー利用者数 3,487 人